

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 喜多方市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,743
自給的農家数	917
販売農家数	2,826
主業農家数	528
準主業農家数	940
副業的農家数	1,358

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,556
女性	2,299
40代以下	402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	518
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	19
農業参入法人	31
集落営農経営	59
特定農業団体	0
集落営農組織	59

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,890	1,260				8,150
経営耕地面積	6,464	976	886	40	50	7,440
遊休農地面積	48	78	78			126
農地台帳面積	7,105	2,533				9,638

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 0 1 月 1 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	12

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 150ha	4, 174. 6ha	51.2%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲作依存型からの脱却</li> <li>・経営感覚に優れた経営体の育成</li> <li>・地域における相互協力及び担い手への支援</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4, 378ha(うち新規集積面積 203ha)
	目標設定の考え方:本市農地等の利用の最適化の推進に関する指針の単年度目標数値
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業を活用した誘導(通年)</li> <li>・貸借期間満了者への再設定誘導(通年)</li> <li>・農業委員・農地利用最適化推進委員が連携した農地利用集積の推進(通年)</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	14. 5ha	33. 9ha	0. 7ha
課 題	農業経営の効率化・規模拡大		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	14. 5ha
活動計画	関係機関との情報共有・相談支援(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8262.7ha	117.2ha	1.4%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の高齢化</li> <li>・農業担い手の不足</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 18.8ha			
	目標設定の考え方:本市農地等の利用の最適化の推進に関する指針の目標数値			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		49人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の精通した調査員(農業委員・推進委員)による全筆調査</li> <li>・地図データを利用した一筆調査</li> </ul>	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月～12月	1月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,150ha	0.09ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用解消のための効果的な指導</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用者への指導及び県との連携強化(通年)</li> <li>・定期的なパトロール強化(8～9月)</li> <li>・啓発活動(市広報誌及び農業委員会だよりへの掲載)(8～9月)</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入





